

自己株式の売却処分 の事例 05.12 (下)

制度調査部
堀内勇世

第三者割当て的売却処分など

【要約】

平成13年10月の金庫株解禁に伴い、保有する自己株式（金庫株）の処分が厳しく規制されるようになった。具体的には、商法上、売却処分は新株発行手続に準じた規制を受けることとなった。

ここでは平成17年11月30日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。

売出しに準ずる売却処分は62社（65件）、グリーンシュエーションとしての売却処分は34社（36件）、第三者割当て的売却処分は156社（195件）、無償分配による処分は1社（1件）、TOBへの応募による処分は1社（1件）が確認された。

このレポートでは、第三者割当て的売却処分、無償分配による処分、TOBへの応募による処分の事例一覧を掲載する。

1. 自己株式（金庫株）の処分等の概要

保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、現在、次の通りである。

- ・売却処分
 - ～ ただし、商法上、新株発行手続に準じた規制を受ける（公告が必要、有利発行規制に準じた規制を受ける等）（商法第211条）（注1）（注2）。
- ・代用自己株式
 - ～ 合併、株式交換、会社分割において新株の代わりに与えることができる（商法第409条の2、第356条、第374条の19）。
- ・新株予約権の行使時の移転
 - ～ 新株予約権が行使された際に、保有する自己株式（金庫株）を移転することができる（商法第280条の19）（注3）（注4）。
- ・端株・単元未満株式の買増制度への対応
 - ～ 定款で端株・単元未満株式の買増制度を採用した会社では、その制度に対応するため、保有する自己株式（金庫株）を移転することがある（商法第220条の7、第221条の2）（注5）。
- ・消 却
 - ～ 商法第212条によれば取締役会の決議で消却可能である。

(注1) 証券取引法の開示関連では、「売出し」として、規制がかかることがある。この点については、「企業内容等開示ガイドライン」の「A 基本ガイドライン」の「二・三」には、次の通り記載されている（「証券六法 平成18年版」より）。

会社が商法第二十一条の規定により自己の株式を処分する場合で、均一の条件で、五〇名以上の者を相手方として売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘を行うときは「有価証券の売出し」に該当することに留意する。

(注2) 無償とする事例も出てきている。（株主総会の特別決議が必要と思われる。）

(注3) ここでいう新株予約権（ストックオプションもこの一種）には、新株予約権付社債の新株予約権も含む。

(注4) 保振機構へ預託している転換社債型新株予約権付社債（CB）の転換分について金庫株を充当できるスキームが、平成16年8月23日から開始されている（平成16年8月31日付日経新聞参照）。

(注5) 「端株等の買増制度」については以下のレポート参照。
制度調査室情報「端株等の買増制度の商法改正案」（横山淳、2002.4.8作成）

2．自己株式（金庫株）の売却処分の事例

ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する（注6）（注7）。

(注6) 適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。それゆえ、処分等の対象となる自己株式が、現行の商法第210条や第211条の3第1項第2号に基づき取得されたものに限らないことに注意。

(注7) 平成14年8月1日～平成17年11月30日の適時開示書類（プレスリリース）による。

「**売出し的な方法**」「**グリーンシュエーションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**無償分配による方法**」、「**TOBへの応募による方法**」の5つに分類することにする。（注8）

(注8) 「無償分配による方法」も、売却処分における商法上の手順を踏んでいると推測されるので、売却処分の一例と分類する。

このレポートでは、「**第三者割当て的な方法**」、「**無償分配による方法**」、「**TOBへの応募による方法**」の3つを紹介する

(1) 売出し的な方法

「自己株式の売却処分の事例 05.12（上）」（堀内勇世、2005.12.14作成）を参照

(2) グリーンシュエーションに利用する方法

「自己株式の売却処分の事例 05.12 (上) 」 (堀内勇世、2005.12.14 作成) を参照

(3) 第三者割当て的な方法

第三者割当て的に、保有する自己株式 (金庫株) を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

特定者への処分で、処分先の総数が不明のものも、この第三者的な方法の例としている。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
ジャパン建材	9896	H14.8.7	伊藤忠建材への処分。
ジャパン建材	9896	H14.11.8 H14.12.9	従業員持株会への処分。 2 回行うとしている。
アロカ	7704	H14.11.13	個人株主 15 名への処分。
アルビス	7475	H14.11.28	三菱商事への処分。
国際航業	9231	H14.12.4 H14.12.5	三菱商事への処分。 処分の対象となった自己株式は、商法第 210 条に基づき取得されたもの (ToSTNet-2、平成 14 年 12 月 5 日実施) である。
デザインエクステンジ	4794	H14.12.10	取締役 4 名への処分。
フルキャスト	4848	H14.12.25	セントラルサービスシステムへの処分。
ブロッコリー	2706	H15.2.6	代表取締役への処分。
新光製糖	2113	H15.3.11	日新製糖への処分。
飯野海運	9119	H15.3.14	国内の上場企業 2 社への処分。
デイトナ	7228	H15.3.17	オートバックスセブンへの処分。 第三者割当による新株発行も同時に行う。
アトラス	7866	H15.3.27	タカラへの処分。
イズミヤ	8266	H15.3.27	はやしへの処分。
フジユニバース	7254	H15.4.7	スズキへの処分。 処分の対象となった自己株式は、商法第 210 条に基づき取得されたもの (ToSTNet-2、平成 15 年 4 月 8 日実施) である。
ハピネット	7552	H15.5.12	バンダイへの処分。
トプコン	7732	H15.5.16	日本電子への処分。
昭和産業	2004	H15.5.19	三井物産への処分。
椿本興業	8052	H15.5.23	日阪製作所への処分。

修学社	9634	H15.5.28	キーネットの代表取締役への処分。
国際航業	9231	H15.6.9	日本工営への処分。
日本工営	1954	H15.6.9	国際航業への処分。
カスミ	8196	H15.6.13	イオンへの処分。
ニッコー	5343	H15.6.17	三谷産業及び三谷への処分。
歌舞伎座	9661	H15.6.24	松竹マルチプレックスシアターズ等への処分。
日立マクセル	6810	H15.6.24	6月24日に退任した取締役3名と理事1名への処分。 退職慰労金の一部という位置づけである。
シートゥーネット ワーク	7588	H15.6.26	テスコ・ホールディングス・ビーヴィーの行う、シートゥーネットワーク株式へのTOBに対する処分。
トプコン	7732	H15.6.27	オハラへの処分。
フジユニバース	7254	H15.7.10	静岡銀行への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H15.7.18	ソトー、及び、ジャルダンの取締役会長への処分。
ソフトバンク・イン ベストメント	8473	H15.7.25	ネクシィーズへの処分。 処分価額総額でネクシィーズ株式の取得を予定。
J S A T	9442	H15.7.31	エヌ・ティ・ティ・ドコモへの処分。
ノジマ	7419	H15.8.19	ウイル・コポレーションへの処分。
美濃窯業	5356	H15.8.25	取締役、執行役員及び従業員（全30名）への処分。
日本電産コパル電 子	6883	H15.8.26	日本電産への処分。
大王製紙	3880	H15.8.27	国内企業4社への処分。
椿本興業	8052	H15.8.29	タクマへの処分。
データベース・コ ミュニケーション ズ	4845	H15.9.16	個人2名への処分。 ディーベックスの完全子会社に伴い、ディーベックス株式を譲渡したもののうちの2人である。
アルビス	7475	H15.9.24 H15.10.9	スパーク・アセット・マネジメント投信（の運用する6つのファンド）への処分。
プラネックスコミ ュニケーションズ	6784	H15.10.15	中華民国 Advanced Research, Engineering and Consulting Inc. への処分。
飯野海運	9119	H15.10.23	三井物産への処分。
アクモス	6888	H15.11.12	コンセーユ・ティ・アイ（筆頭株主）への処分。
ドッドウエル・ビ ー・エム・エス	7626	H15.11.12	3R（スリーアール、所在地：韓国）への処分。
アパールデータ	6918	H15.11.18	アクセルへの処分。
三城	7455	H15.12.1	従業員、子会社・関係会社の取締役・従業員、のれん分け店のオーナーへの処分。
デザインエクステ ンジ	4794	H15.12.5	山櫻、トムスへの処分。
東リ	7971	H15.12.5	大京への処分。

ボスフル	7512	H15.12.8	イオンへの処分。
リケンテクノス	4220	H15.12.8	信越化学工業への処分。
クエスト	2332	H15.12.24	サイバーファームへの処分。
ピーシーデポコーポレーション	7618	H16.1.22.	タワー投資顧問(投資一任契約による純投資目的)への処分。
エービーシー・マート	2670	H16.1.23	その会社及び子会社の従業員への処分。
カネヨウ	3209	H16.1.23	特定の第三者(取引先)への処分。
ディースリー・パブリッシャー	4311	H16.2.2	フィールズへの処分。 フィールズに対する新株の第三者割当てと同時に。
飯野海運	9119	H16.2.9	共栄火災海上保険への処分。
ぴあ	4337	H16.2.10	ハンズオン・エンタテインメントへの処分。
アグロ カネショウ	4955	H16.2.13	三井物産への処分。
T F Pコンサルティンググループ	4792	H16.2.19	あいおい損害保険への処分。
日本製粉	2001	H16.2.23	ダスキンへの処分。
シンニッタン	6319	H16.2.26	日本パーカラライジング、東プレへの処分。
中部鋼鈹	5461	H16.2.27	阪和興業への処分。
遠州トラック	9057	H16.3.12	日動火災海上保険への処分。
コニシ	4956	H16.3.18	ダイソー、鐘淵化学工業、電気化学工業、東亜合成、荒川化学工業、三洋化成工業への処分。
アコム	8572	H16.3.23	三菱東京フィナンシャルグループ等への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
データベース・コミュニケーションズ	4845	H16.3.24	ポタメディアを完全子会社にする為、左記株主に対し、同社株式取得の対価の一部として処分した旨、記載。
データベース・コミュニケーションズ	4845	H16.3.29	ウェブ・ポートを子会社にする為、左記株主に対し、同社株式取得の対価の一部として処分した旨、記載。
サンウェブ工業	7993	H16.4.12	国内企業7社への処分。
テトラ	1863	H16.4.16	丸越建設への処分。
ギャバン	2817	H16.4.27	味の素、ハウス食品への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
東海東京証券	8616	H16.4.30	三井住友海上火災保険への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H16.5.17	コナカへの処分。
ベンチャ・リンク	9609	H16.5.24	インデックスへの処分。

修学社	9634	H16.6.1	同社代表取締役社長個人への処分。
都築電産	9884	H16.6.11	ユニトロンの幹部 8 名への処分。
日立マクセル	6810	H16.6.22	6 月 22 日に退任した執行役 1 名への処分。 退職慰労金の一部という位置づけである。
S F C G	8597	H16.7.7	従業員、子会社の取締役・従業員への処分。
V T ホールディングス	7593	H16.7.7	アップルインターナショナル・グループへの処分。
シンニッタン	6319	H16.7.7	日鍛バブルへの処分。
アサヒ衛陶	5341	H16.7.9	国内企業 6 社、海外企業 1 社への処分。
北越製紙	3865	H16.7.12	特定の第三者への処分。
横浜丸魚	8045	H16.7.20	横浜冷凍、中部水産への処分。
大水	8120	H16.7.22	取締役 9 名、従業員 6 名への処分。
イメージワン	2667	H16.7.22 H16.7.26	ユニアデックス、キャピタル・パートナーズ証券への処分。
雪印乳業	2262	H16.7.27	日本アクセスへの処分。
センコン物流	9051	H16.8.3	ソルクシーズへの処分。
ソルクシーズ	4284	H16.8.3	センコン物流への処分。
ダイナシティ	8901	H16.8.6	Kengo Capital への処分。
ペイントハウス	1731	H16.8.10	代表取締役の配偶者（大株主）への処分。
ダイダン	1980	H16.8.18	三信への処分。
日本ラッド	4736	H16.8.23	フジデジタルイメージングへの処分。
日本ハイベック	3949	H16.8.27	王子板紙、伊藤忠紙パルプへの処分。
オーバル	7727	H16.8.30	轟産業への処分。
アプラス	8589	H16.9.3	ワイエムエス・シックス（新生銀行の子会社）への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
ホソカワミクロン	6277	H16.9.6	栗本鐵工所への処分。 上記相手先等への第三者割当による新株発行も同時に行う。
幻冬舎	7843	H16.9.7	中央出版への処分。
シマノ	7309	H16.9.7	従業員（正社員）への処分。
日本オプティカル	2680	H16.9.13	100%子会社の取締役への処分。
オープンループ	4831	H16.9.14	EBF&Associates,L.P. への処分を計画。 しかし、「中止」を、9 月 24 日に公表。
日本特殊塗料	4619	H16.9.15	高砂熱学工業、新日本理化、大日精化工業、Chu Chang Rubber Co.,Ltd.、昭和高分子への処分。
S F C G	8597	H16.9.21	従業員、子会社の取締役・従業員への処分。
トーエネック	1946	H16.9.22	富士電機総設への処分。

東洋合成工業	4970	H16.9.24	正社員・嘱託社員への処分。
ハチバン	9950	H16.9.30	サンショク、日清製粉、大和産業、プリマハム、ミクロへの処分。
栗本鐵工所	5602	H16.10.21	特定の第三者（取引先）への処分。
ラオックス	8202	H16.10.29	オックスフォード有限会社等への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
仙波糖化工業	2916	H16.11.2	ユタカフーズへの処分を計画。 しかし、「中止」を、11月19日に公表。
大水	8120	H16.11.8	第一製薬等への処分。
横河電機	6841	H16.11.9	管理職以上の従業員への処分。
シマノ	7309	H16.11.16	従業員（国内に居住する正社員）への処分。
マサル	1795	H16.11.22	名古屋銀行、昭石化工等への処分。
シチエ	4724	H16.11.25	ゲオへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
昭和鉄工	5953	H16.11.25	三井金属鉱業への処分。
ニッピ	7932	H16.11.30	中央建物への処分。
椿本興業	8052	H16.11.30	日阪製作所への処分。
センコー	9069	H16.12.3	取引先（法人1社）への処分。
ダイドーリミテッド	3205	H16.12.7	オンワード樺山への処分。
大陽日酸	4091	H16.12.8	新コスモス電機への処分。
ビジネストラスト	4289	H16.12.22	東京共同会計事務所等への処分。
日興コーディアルグループ	8603	H16.12.24	みずほコーポレート銀行への処分。
仙波糖化工業	2916	H17.1.14	ユタカフーズへの処分。
日本ピラー工業	6490	H17.1.25	日阪製作所への処分。
エヌ・イー ケムキャット	4106	H17.2.4	イーシー デラウェア インコーポレーテッド等への処分。
エスフーズ	2292	H17.2.7	丸紅への処分。
日新火災海上保険	8757	H17.2.7	東京海上日動火災保険への処分。
アイエックス・ナレッジ	9753	H17.2.18	三井倉庫への処分。
エパタ	5278	H17.2.25	デイ・シイへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
翔泳社	9478	H17.2.28	Targhee Investments への処分。
東リ	7971	H17.3.7	池田銀行への処分。
遠州トラック	9057	H17.3.9	静岡銀行への処分。

センコー	9069	H17.3.10	豊田自動織機への処分。
日興コーディアルグループ	8603	H17.3.10	第一生命への処分。
スーパーツール	5990	H17.3.11	UFJ銀行と泉州銀行への処分。
フクダ電子	6960	H17.3.14 H17.3.15 H17.3.24	TDK、日本ケミファ、みずほ銀行などへの処分。
才田組	1999	H17.3.15	平成電電への処分。
ロイヤル電機	6593	H17.3.17	三洋電機クレジットへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
コマーシャル・アールイー	8866	H17.3.25	代表取締役会長への処分。
ドッドウエルピー・エム・エス	7626	H17.4.4	グラフテックへの処分。
千趣会	8165	H17.4.19	日興プリンシパル・インベストメンツへの処分。
協和エクシオ	1951	H17.4.28	子会社化した会社であるカナックの代表取締役社長への処分。
大豊建設	1822	H17.4.28	住友信託銀行への処分。
ナガセ	9733	H17.5.2	有限会社 昭学社への処分。
ゼリア新薬工業	4559	H17.5.19	UFJ銀行への処分。
積水化学工業	4204	H17.5.20	積水ハウスへの処分。
リンナイ	5947	H17.5.25	Robert Bosch GmbH への処分。
水戸証券	8622	H17.5.27	東洋証券への処分。 日本証券代行などへの第三者割当による新株発行も同時に行う。
アリアケジャパン	2815	H17.6.6	王将フードサービスへの処分。
翔泳社	9478	H17.6.17	Targhee Investments への処分。
ゼネラル	3890	H17.6.17	代表取締役専務への処分。
フタタ	9879	H17.6.21	コナカへの処分。
横河電機	6841	H17.6.21	従業員への処分。
日立マクセル	6810	H17.6.22	退任執行役（1名）、退任取締役（1名）に対して、報酬の一部として処分。
CRCソリューションズ	9660	H17.6.24	辞任執行役員（2名）、退任執行役員（1名）に対して、退職慰労金の一部として処分。
修学社	9634	H17.7.1	親会社たるエス・サイエンスへの処分。
日本アジア投資	8518	H17.7.4	KTBnetwork Corporation への処分。
葵プロモーション	9607	H17.7.4	オムニバス・ジャパンへの処分。
アエリア	3758	H17.7.5	New Value Partners などへの処分。
ゼファー	8882	H17.7.5	アセット・マネジャーズへの処分。

養命酒製造	2540	H17.7.11	大正製薬への処分。
フュージョンパートナー (旧データベース・コミュニケーションズ)	4845	H17.7.12	発行済株式全部を取得する予定のオルタナスクリエイトの株主 6 名に対して同社株式取得の対価として処分。
ゼクス	8913	H17.7.15	ドリームインキュベータへの処分。
ドリームインキュベータ	4310	H17.7.15	ゼクスへの処分。
ライフコーポレーション	8194	H17.7.22	三菱商事への処分。
ユニダックス	9897	H17.7.29	引受人を介して、欧州を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において 50 名未満の者に対する勧誘を行い、処分。
テルモ	4543	H17.8.4	オリンパスへの処分。
大木	8120	H17.8.19	明治製菓への処分。
鶴見製作所	6351	H17.8.19	退任した取締役への処分(実質的に役員退職慰労金の一部)。また同時に、椿本興業への処分。
福井銀行	8362	H17.8.29	轟産業への処分。
オリエンタル建設	1786	H17.8.30	ジオスターへの処分。
東京放送(TBS)	9401	H17.8.31	電通などへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
椿本興業	8052	H17.8.31	鶴見製作所への処分。
杉村倉庫	9307	H17.9.1	特定の第三者への処分。
ゼファー	8882	H17.9.2	SBIホールディングスへの処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
音通	7647	H17.9.12	第一興商への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行も同時に行う。
アジア航測	9233	H17.9.14	日本国土開発への処分。
AOCホールディングス	5017	H17.9.16	昭和シェル石油、住友化学などへの処分。 昭和シェル石油への第三者割当による新株発行も同時に行う。
キーコーヒー	2594	H17.9.20	三菱商事への処分。
日特エンジニアリング	6145	H17.9.22	東京ウェルズへの処分。
三ツ星ベルト	5192	H17.9.26	西松建設と三信への処分。
エフアンドエム	4771	H17.9.28	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)などへの処分。

日立マクセル	6810	H17.9.28	退任する理事に、就任期間中の報酬の一部として処分。
オリックス	8591	H17.9.30	退任した取締役、就任期間中の報酬の一部として処分。
ダイドーリミテッド	3205	H17.10.18	社員及び関係会社の役職員への処分。 (社員の退職金制度を廃止し、併せて過去分の退職金を精算することに伴い、希望者に対しては、同精算金を基礎として株式の払込金に充当し、株式を割り当てるもの)
ケー・エフ・シー	3420	H17.10.28	特定の第三者への処分。
メイコー	6787	H17.11.1 H17.11.18	従業員及び子会社の従業員(全49名)への処分。
ウィザス	9696	H17.11.14	スパークスOMSF-1投資事業組合への処分。
吉本興業	9665	H17.11.16	テレビ朝日、宗教法人頂法寺などへの処分。
サンウエーブ工業	7993	H17.11.22	三井住友銀行への処分。
ナンシン	7399	H17.11.24	藤川傳導機などへの処分。
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6324	H17.11.25	トヨタ自動車への処分。
アール・エス・シー	4664	H17.11.28	協和日成への処分。
横河電機	6841	H17.11.28	従業員への処分。
日本上下水道設計	2325	H17.11.28	社員への処分。 (創立55周年記念事業として、低額譲渡)
永谷園	2899	H17.11.29	大正製薬への処分。
キューエイ工業	1744	H17.11.30	広島ガスへの処分。 また、別に、発行済みの90%を取得する予定の会社の株主に対して、同社株式の取得の対価として処分。
ネットマークス	3713	H17.11.30	テリロジーへの処分。
椿本興業	8052	H17.11.30	サカティンクスへの処分。

(4) 無償分配による方法

この「無償分配による方法」は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは保有する自己株式を「無償」で分配することから別の方法として分類する。

無償分配的に、保有する自己株式(金庫株)を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
日本空調サービス	4658	H16.4.27 H16.5.20 H16.6.24	40周年記念品として、一定の条件を満たした社員に対し、無償で贈呈する旨、記載。

(5) TOBへの応募による方法

この「TOBへの応募による方法」は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは保有する自己株式を「TOBへの応募」という形で処分することから別の方法として分類する。

「TOBへの応募」という形で、保有する自己株式(金庫株)を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
ポッカコーポレーション	2592	H17.8.22 H17.9.21	MBOの一環として行われたアドバンテッジホールディングスによるTOBに応募するという形で処分。

以 上